

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業（うちR4年度までに事業完了したものの）

I-① 医療提供体制の確保等や感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|-----------|--------------------|---|---|--|---|--|---------|--------|--------|---------|
| 1 | 総務部 | 電子自治体推進室 | 行政手続電子化推進事業 | スマートフォンやパソコンで、時間や場所を問わずに簡単に行政手続ができるようにするため、オンライン決済機能を備え、操作性や分かりやすさに優れた利用満足度の高い電子申請システム等を活用した。 | 県民・事業者等 | R4年度までに60%電子化、R5年度までに84%電子化、R6年度までに100%電子化を目指す | R4年度末時点で53%電子化完了 (参考：R5年度末時点で84%、R6年度末時点で100%電子化完了見込み) | 国による全国共通システム導入のスケジュールの見直しや、今後申請見込みのない手続等の除外により電子化の工程を見直したため、当初の成果目標を下回る電子化完了率となっているが、全体計画に変更はない。 | 18,818 | 17,092 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 2 | 総務部 | 電子自治体推進室 | キャッシュレス対応推進事業 | 新型コロナウイルス感染症防止策として、キャッシュレス化を促進することで、窓口公金収納における対面等の接触機会の低減を図った。 | 行政手続を行う県民 | キャッシュレス決済対応端末等設置窓口数をR4年度までに19箇所、令和5年度までに94箇所を目指す | キャッシュレス決済対応端末等設置窓口数をR4年度までに19箇所、令和5年度までに94箇所に導入し、令和6年度中に本格運用を始める | 令和6年度の窓口公金収納キャッシュレス化本格運用により、対面等の接触機会の低減を図ることができる。 | 10,245 | 8,876 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 3 | 企画振興部 | おおい創生推進課 | ふるさと大分U I Jターン推進事業 | コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住行動に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援した。 | 大分県内への移住希望者 | 移住希望者向けオンラインツアー実施 計6回 | 移住希望者向けオンラインツアーを実施 計6回で516人が参加 | 計6回で516人がオンラインツアーに参加し、199人(39%)が大分県への移住検討者となった。 | 152,714 | 15,609 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 4 | 福祉保健部 | 福祉保健企画課 | 地域共生社会構築推進事業 | 新型コロナウイルスの感染拡大によって休止又は縮小されている地域の支え合い活動において、感染症防止策を講じて活動を継続するために要する経費に対し補助することにより、子どもの見守り機能の維持や地域における高齢者等の社会的孤立を防いだ。 | 「子ども食堂」「地域子育て支援拠点」「高齢者サロン」「住民参加型福祉サービス」を運営する団体等 | 高齢者、子育て家庭等多世代交流・支え合い活動の実施主体数(組織) R4年度：398組織 | R4年度：415組織 | 屋外での活動環境の整備などに要する経費に助成することで、多世代交流活動等の継続を図ることができた。 | 475 | 475 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 5 | 福祉保健部 | 福祉保健企画課 | 生活困難者就労準備支援事業費等補助金 | 新型コロナウイルス感染症患者の発生等における福祉サービス提供体制の維持のため、人的支援が必要な社会福祉施設等へ他の施設から応援職員を派遣できるよう、調整等を行った。 委託先：大分県社会福祉協議会 | 社会福祉施設 | 協力団体への説明会実施(年1回) 該当施設への個別連絡(100%) | <事業実績> 協力団体への説明会実施(年1回) 該当施設への個別連絡(100%) | 社会福祉施設の福祉サービス提供体制を維持するための調整等を実施することで、感染症対策の充実・強化を図れた。 | 618 | 207 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 6 | 福祉保健部 | 障害福祉課 | 障害者総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援した。 | 指定障害福祉サービス事業所 | 申請者への支給率100%(全件支給) | 申請者への支給率100% (参考) 補助対象事業所数：59事業所 補助金額：22,508,000円 | 障害福祉サービス事業所への新型コロナウイルス感染症対策費用を助成することで、感染症対策の充実・強化を図れた。 | 22,508 | 3,386 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 7 | 福祉保健部 | こども未来課 | 保育対策総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会福祉施設等が取り組む施設の消毒等感染症対策に要する経費等に対し助成した。 | 認可外保育施設・児童館 | 認可外保育施設、児童館の利用児童の感染による重症化 0人 | 認可外保育施設、児童館の利用児童の感染による重症化 0人 | 認可外保育施設、児童館において感染拡大防止を行い、事業を継続することができた。 | 9,590 | 4,834 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 8 | 福祉保健部 | こども・家庭支援課 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った。 | 児童養護施設等 | 申請者への支給率100%(全件支給) | 申請者への支給率100% ○補助額 19,518千円 ○補助実績 (参考) ・児童養護施設 8件 ・児童自立支援施設 1件 ・母子生活支援施設 2件 ・乳児院 1件 ・児童心理治療施設 1件 ・婦人保護施設 1件 ・婦人相談所一時保護所 1件 ・ファミリーホーム 1件 ・児童家庭支援センター 5件 ・一時保護所 1件 | 児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。 | 19,518 | 9,760 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|----------------|----------------------|--|-----------------------------|--|---|---|--------|--------|---------|---------|
| 9 | 福祉保健部 | 保護・監査指導室 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | | | 申請者への支給率100%（全件支給） | | | 3,500 | 875 | R●●●● | R●●●● |
| 10 | 福祉保健部 | 医療政策課 | オンライン診療推進事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや医療機関における感染拡大を防止するため、オンライン診療の推進に取り組んだ | 医療機関 | オンライン診療 対応医療機関数の増（+12医療機関） | 16医療機関が新たにオンライン診療の受診対応を行った | 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや医療機関における感染拡大を防止するため、医療現場でのオンライン診療の活用が推進され、受診機会の充実につながった。 | 11,917 | 11,917 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 11 | 福祉保健部 | 医療政策課 | 新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業 | 新型コロナウイルス感染症患者の療養体制の確保のために実施する、医療機関との連絡調整や事業執行に要する経費。 | 新型コロナウイルス感染症患者のうち宿泊療養が必要な方 | 新型コロナウイルス感染症患者のうち宿泊療養が必要な方が円滑に入所できる体制（最大受入可能室数1,510室）を確保するため、事務的に必要な経費を適切に執行する | 旅費33千円 役務費2,009千円 | 新型コロナウイルス感染症患者のうち宿泊療養が必要な方が円滑に入所できる体制を確保することができた。 | 2,041 | 2,041 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 12 | 福祉保健部 | 感染症対策課 | 母子保健衛生費補助金 | 新型コロナウイルス感染症流行下において、不安を抱える妊産婦に対し、本人が希望する場合に、保健師等による訪問・電話相談による支援や分娩前にPCR検査が受けられる体制を整備し検査費用を補助することで、妊産婦の不安解消を図った。 | 県民等 | PCR検査を希望する妊婦の検査費用の補助：3,845人 | ・実績 寄り添い型支援：延べ9回（利用人数5人） PCR検査：215人 | 関係機関に丁寧に周知した上で、希望する妊産婦に対し、保健師や助産師による訪問や電話相談で不安を聞き取り助言を行ったほか、分娩前のウイルス検査費用を補助することで、妊産婦の抱える感染への不安の軽減につながった。 | 4,758 | 2,265 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 13 | 福祉保健部 | 感染症対策課 | 感染対応力強化推進事業 | 新型コロナウイルス感染症発生時等の感染対応力を強化するため、社会施設職員等に対し、感染症対策に関する研修を実施するとともに、感染管理認定看護師の資格取得を支援した。 | 研修：社会福祉施設等 資格取得支援：民間医療機関 | 感染管理認定看護師の選抜試験の受験者数2人 | ○選抜試験の受験者数：3名 ○研修：2回（オンライン開催） 受講施設数：263施設 ○資格取得支援 ・補助件数：1件 ・補助金額：2,000千円 | 感染症対策に関する研修を実施したほか、感染管理認定看護師の資格取得に係る支援の実施により、県内の感染対応力の強化が図られた。 | 6,069 | 6,056 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 14 | 福祉保健部 | 感染症対策課 | 結核地域医療体制強化事業 | 新型コロナウイルスの感染拡大により結核患者の入院受入が困難になっている医療機関に対し支援を行うことで、結核医療体制を維持した。 | 結核拠点病院、結核患者受入医療機関 | 結核拠点病院の病床数増加 2床 | ○補助金額：50,000千円 ・結核拠点病院（病床数増加：2床） ・結核患者受入医療機関（補助件数：3件） | 補助金の活用により結核医療体制を維持することができた。 | 50,000 | 50,000 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 15 | 福祉保健部 | 高齢者福祉課 | 介護現場革新推進事業 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン展示場を開設することで自宅にいながら介護ロボット等を体験できる環境を整備した。 | 介護事業所等 | 試用貸出の貸出件数：20件 | 試用貸出の貸出件数：9件 | オンライン展示場の完成が年度末にならなかったため、成果目標の達成には至らなかったが、介護ロボット等の導入・活用による有効性を周知することができた。 | 5,460 | 5,460 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 16 | 福祉保健部 | こども未来課 | 子ども・子育て支援交付金 | 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、利用者支援事業等を実施する施設に対し、市町村を經由して、消毒等感染対策に要する経費や、事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT機器導入に係る経費を補助した。 | 市町村 | 衛生用品等への補助を希望する施設への補助300施設 | 衛生用品等への補助を希望する施設への補助184施設 | 目標設定時と感染対策の状況が異なり、衛生用品等への補助を希望する事業所が減ったため数値目標は達成していないものの、感染対策が進んでおり、感染防止の促進ができた。 | 14,487 | 14,487 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 17 | 福祉保健部 | こども未来課 | 保育環境向上支援事業 | 保育所等における働き方改革を後押しするとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、非接触での業務遂行が可能なICT機器導入に要する経費を助成した。 | 県内保育所等 | ICT機器の導入 5園 | ICT機器の導入 1園 | ICTを導入している施設が増加したことにより、補助を希望する施設が減ったため数値目標は達成していないものの、保育施設でのICT導入は進んでおり、非接触での業務遂行及び保育士の負担軽減を図ることができた。 | 500 | 500 | R5.2.20 | R5.3.22 |
| 18 | 福祉保健部 | 障害福祉課 | 障害者総合支援事業費補助金 | 新型コロナウイルスにより生産活動に影響が生じた就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、経営指導のためのコンサルタントを派遣した。 | 就労継続支援B型事業所 | 共同受注による受注実績：89,800千円 | 受注実績：97,289千円 | 発注元企業の状況に左右されにくい商品・サービスの提供に切り替えることができた。 | 10,071 | 5,037 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 19 | 生活環境部 | 生活環境企画課 | 市町村避難所運営等強化事業 | 住民との協働による避難所運営の実現及び避難所における感染症対策の推進を目的とし、住民参加型の実地訓練を実施するとともに、訓練や市町村の避難所担当課長等を委員とする検討会議等を通じて避難所単位の運営マニュアルの策定を促進した。 | 市町村、防災士会、自主防災組織、地域住民等 | 避難所単位の運営マニュアルが策定された市町村数：18市町村 | 避難所単位の運営マニュアルが策定された市町村数：18市町村 | 市町村職員や防災士等が、実際に住民と協働した避難所運営訓練を体験することで、避難所における感染症対策について学習することができた。また、県内全市町村において感染症対策等を盛り込んだ運営マニュアルの策定が完了し、有事の際に適切な対応を行う体制整備ができた。 | 1,147 | 1,147 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 20 | 生活環境部 | 消費生活・男女共同参画プラザ | 消費生活安全・安心推進事業 | コロナ禍において、集合による養成講座が困難な場合においても、消費生活相談員の養成が確実にできるよう、オンラインによる資格取得のための養成講座を実施し、消費生活相談員資格取得者の確保を図った。 | 消費生活相談員の資格取得を目指す者 | 消費生活相談あわせん解決率（県・市町村）：94.8% | R4年度消費生活相談あわせん解決率（県・市町村）：96.8% | 本講座を受講し資格を取得したものが、消費生活相談員として市町村の消費生活センターで相談対応業務に従事した。 | 3,150 | 3,150 | R4.5.9 | R5.2.28 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------|--------------|----------------------|--|---------------------------------|--|---|--|--------|--------|---------|---------|
| 21 | 生活環境部 | 県民生活・男女共同参画課 | 女性が輝くおいたづの推進事業 | 受講者がコロナ禍においても参加しやすいよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止に有効なオンライン受講が出来るオンラインを活用し、企業向けにアンコンシヤス・バイアスに関する学習等の機会を提供することで、職場において女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図った。 | 企業、団体、個人等の希望者 | 「女性活躍推進宣言」企業数：207社 | 「女性活躍推進宣言」企業数（R4年度末）：276社 | 企業における女性活躍に対する意識の醸成につながる、女性活躍推進宣言企業数がR4年度に24社増加した。 | 1,050 | 1,050 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 22 | 生活環境部 | 私学振興・青少年課 | 大分県少年の船運航事業 | 大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため少年の船を運航し、学校や家庭では体験できない船内外での研修及び集団生活を通じて、青少年の社会性を養いながら生きる力を育む。新型コロナウイルス感染症の影響により県内施設での陸上研修に変更して実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加前の抗原検査を行った。 | 大分県少年の船参加者 | 乗船した社会人リーダー数：246人 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により県内施設での陸上研修に変更して実施。 9月10～11日事前研修会、及び10月8～10日の本研修会の参加当日朝に抗原検査キットを使って各家庭で検査を実施した。研修中にも症状のある参加者に対し検査ができる体制を整備した。 研修会参加のべ人数：201人 参加した社会人リーダー数：250人 購入数10×23箱（計230個） | 検査を実施したところ全員の陰性を確認し、研修中は体調を壊す参加者はいなかった。研修後に陽性となった参加者が1名いたが、経路は研修中の感染でないことを確認。念のため、同班の参加者に連絡し、必要に応じて検査キットを送付する対応に備えることができた。 | 329 | 329 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 23 | 生活環境部 | 私学振興・青少年課 | 私立学校新型コロナウイルス対策事業 | 各私立学校が学校内で陽性者が確認されたがPCR検査の対象外となった場合や看護実習等の医療機関等で教育活動を行う場合に、学校内での新型コロナウイルスの感染・拡大防止を図るために、抗原検査キットの購入費用等を支援した。 | 各私立学校（児童・生徒） | 私立学校への抗原検査キット配布数：12,240 | ・約3,450セットの抗原検査キットを各私立学校（小・中・高）へ配布（配布希望数に対する配布率は100%） | 感染拡大防止の充実を図るため、私立学校で使用する抗原検査キットの購入支援することにより、県外出身学生や、県外での大会などに参加する部活動生等の多い私立学校における感染対策に寄与した。 | 5,284 | 5,284 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 24 | 生活環境部 | 食品・生活衛生課 | 「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業 | 飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、県が定める認証要件に適合する施設を認証することで感染防止対策の徹底を図る。 また、認証の質を担保するために認証済店舗の再調査を行い、認証要件の遵守状況の確認及び指導を行う。 | 飲食店事業者 | 基準遵守率：100% | ・基準遵守率：100% ・認証店巡回件数：5,659件 | 認証取得済施設に対して巡回指導によるフォローアップ調査を行うとともに毎月啓発資料を送付することで、認証基準を遵守させることができた。 令和4年度は、県内で飲食店クラスターは発生しておらず、飲食店における感染を防止することができた。 | 54,473 | 54,457 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 25 | 生活環境部 | 防災局防災対策企画課 | おいたづ防災・減災対策推進事業 | 災害時における避難者の避難所等での新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、避難所の衛生備品等の整備に関する経費について、市町村に対して補助を行った。（補助率：1/2以内） | 県内市町村 | 事業実施市町村数：12市町村 | 避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液、バーション等の整備が進み、新型コロナウイルスの感染リスクが低減した。 | 9,833 | 9,833 | R4.4.1 | R5.3.31 | |
| 26 | 商工観光労働部 | 商工観光労働企画課 | 小規模事業支援事業 | コロナの感染拡大等の影響を受けている中小・小規模事業者にとって、最も身近な商工団体の伴走型支援により、事業者のデジタル化を促進し経営力の強化を図るため、タブレット等を活用したより高度な経営指導の実践を行う。 | 県内の商工会、商工会議所、大分県中小企業団体中央会 | 令和5年度から県内28の商工団体（17商工会、10商工会議所、中央会）にて、タブレット等を活用した、より高度な経営指導を実施する | アドバイザーや講師から助言を受けながら、県内28の商工団体（17商工会、10商工会議所、中央会）にて、タブレット等を活用した、より高度な経営指導を実施した。 | 1,316,337 | 7,686 | R4.4.1 | R5.3.31 | |
| 27 | 商工観光労働部 | 工業振興課 | 食品産業需要適応支援事業 | 長引くコロナの影響により、販路維持・開拓に苦慮する県内食品製造事業者が行う県外販路開拓を支援するため、大規模展示会出展やHACCP適合証明書の交付のほか、ポストコロナに向け、デジタルマーケティングによる販路開拓を一層強化した。 | おいたづ食品産業企業会会員 | HACCP適合証明書交付企業数：8社 | HACCP適合証明書交付企業数：6社 | HACCP適合証明書交付を通じて、大規模展示商談会等での販路拡大の一助となった。 | 22,648 | 9,562 | R4.5.6 | R5.3.15 |
| 28 | 商工観光労働部 | 工業振興課 | デジタルものづくり推進事業 | 県内ものづくり中小企業がIoT、AI等のデジタル技術を活用したシステム・機器を導入して実施するモデル的な取組を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等によりものづくり現場に生じている課題を解決し、県内ものづくり中小企業の生産性や付加価値の向上を図った。 | 大分県内に事業所を有するものづくり中小企業 | IoT活用によるデータ収集・連携の取組み：2件、AI・ロボット活用による分析・自動化：1件 | IoT活用によるデータ収集・連携の取組み：1件、AI・ロボット活用による分析・自動化：2件 | 新型コロナウイルス感染症の影響等により生じたものづくり現場の課題を解決し、県内ものづくり中小企業の実産性や付加価値の向上が図られた。 | 16,595 | 10,000 | R4.4.11 | R5.2.15 |
| 29 | 商工観光労働部 | 新産業振興室 | エネルギー関連産業成長促進事業（通常分） | コロナ禍により悪化した企業の経営立て直しにあたり、エコエネルギーに関する研究開発や人材育成、販路開拓など「脱炭素社会への移行」へ向けて積極的に取り組む企業を支援することで、本県のエネルギー関連産業の振興を図った。 | 県内企業 | ・事業化件数（研究開発金銭的成果件数、販路開拓成約件数）15件 ・研究開発補助件数4件 ・新エネルギー省エネコーディネーター対応件数200件 | ・事業化件数（研究開発金銭的成果件数、販路開拓成約件数）18件 ・研究開発補助件数3件 ・新エネルギー省エネコーディネーター対応件数192件 | 脱炭素社会への移行へ向けて積極的に取り組む企業に対して、研究開発・人材育成・会員交流・販路開拓・情報発信の各種支援を行うことで、県内のエネルギー関連産業の成長を促進した。 | 69,690 | 64,239 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 30 | 農林水産部 | 新規就業・経営体支援課 | 農業活性化・スタートアップ農場設置事業 | コロナ禍において、地方移住を希望する者が移住後速やかに就農したい場合や、副業や兼業といった新たな働き方で就農を希望する場合などに対応するため、リース方式の即時就農可能な農場整備を行い、多様な担い手を確保した。 | ゆめ農業スタートアップ支援協議会 津久見市農業再生協議会 | スタートアップ農場の入植者数 4組（いちご2組、白ねぎ1組、露地柑橘1組） | スタートアップ農場の入植者数 4組（いちご2組、白ねぎ1組、露地柑橘1組） | 地域農業の新たな担い手の確保は農業振興における重要な課題であるが、農地の確保や施設等の初期投資が就農のハードルになっていた。リース方式の農場や栽培に必要な貸し出し用機械類を整備したスタートアップ農場を整備したことにより、新たな担い手を4組確保した。 | 43,807 | 42,822 | R4.11.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|------------|---------------------|---|-----------------|-----------------------------------|---|---|---------|---------|---------|---------|
| 31 | 農林水産部 | 森との共生推進室 | 全国育樹祭開催事業 | 継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発することを目的とした第45回全国育樹祭の開催（R4/11/12～14）にあり、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、万全の感染症対策を講じた上でイベントを運営する。 | 全国育樹祭関連行事参加者 | 全国育樹祭関連行事参加者数:80,000人 | 全国育樹祭関連行事参加者数:170,293人 | 会場及び輸送バスに消毒液やマスク、飛沫防止用アクリル板等を設置することで、感染リスクを低減し、安心安全なイベント運営に寄与した。感染症対策を講じたこともあり、関連行事参加者数は目標を上回り、県内外の多くの参加者に森林を守り育てることの大切さを広く普及できた。 | 5,715 | 5,715 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 32 | 土木建築部 | 建設政策課 | 建設産業DX推進事業 | 遠隔臨場を行うための機器一式を購入し、事業者に出資することで、接触回数の減による新型コロナウイルス感染症の感染防止、移動時間の減による生産性の向上を図った。 | 建設業者 土木事務所職員 | 月当貸出件数：33件 | 月貸出件数：36件（R5年度） | 遠隔臨場の実施により、移動時間が削減され、工事現場の生産性の向上に寄与した。また、対面での工事監督や打合せの削減により感染拡大防止に効果を発揮した。 | 4,290 | 4,290 | R4.12.9 | R5.3.15 |
| 33 | 教育委員会 | 教育デジタル改革室 | 新時代の学びを支えるICT活用推進事業 | コロナ禍における1人1台ICT端末の活用を推進するため、ICT教育サポーター（ICT支援員）を育成・派遣するプラットフォームの設置・運営を実施した。 事業内容 ・ICT教育サポーターの確保・育成 ・各県立学校へのICT教育サポーターの配置 ・ICT教育サポーターによる支援業務 ・1人1台端末のヘルプデスクの設置 | 県立学校教職員 | 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合90% | ICT教育サポーターの配置を行い、県立学校教職員に対してICTに関する授業支援や環境整備・障害トラブル対応、校内研修を実施した。（ICT教育サポーターによる各県立学校への訪問回数 2,728件/年） 1人1台端末のヘルプデスクにおいて、各県立学校からの問い合わせ対応を実施した（問い合わせ件数 1,079件/年） | ICT教育サポーターによる支援やヘルプデスクの設置など、ICT活用を支援する体制を整備した結果、教員のICT活用指導力の向上につながった。 授業にICTを活用して指導する能力 82.5% ※昨年度（79.4%）から3.1%上昇 | 69,148 | 60,053 | R4.3.1 | R5.3.31 |
| 34 | 教育委員会 | 教育デジタル改革室 | 公立学校情報機器整備費補助金 | No.33と同様 | - | 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合90% | - | - | 45,285 | 20,809 | R4.3.1 | R5.3.31 |
| 35 | 教育委員会 | 教育人事課 | 教員業務サポートスタッフ等派遣事業 | 新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立及び教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ及び学習指導員を配置した。 | 県立学校及び市町村立学校 | 市町村立学校、県立学校の臨時休校0件 | 県内外で新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、目標は達成出来なかったものの、教室の換気や消毒等を行うことで感染リスク低減及び感染の拡大防止に寄与し、臨時休校の件数を、市町村立学校10件、県立学校1件にとどめることができた。 ※学校等欠席者・感染症情報システムより臨時休業種別の内、新型コロナウイルスによる学校閉鎖（スクールサポートスタッフ等配置校分）計上 | ・健康管理等に係る学級担任等の補助、教室の換気や消毒等を行うことによる、教員の負担軽減 ・補充学習等を補助することによる学びの確保 | 156,206 | 155,890 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 36 | 教育委員会 | 教育人事課 | 教育支援体制整備事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立及び教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ及び学習指導員を配置した。 | 県立学校及び市町村立学校 | 市町村立学校、県立学校の臨時休校0件 | 県内外で新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、目標は達成出来なかったものの、教室の換気や消毒等を行うことで感染リスク低減及び感染の拡大防止に寄与し、臨時休校の件数を、市町村立学校10件、県立学校1件にとどめることができた。 ※学校等欠席者・感染症情報システムより臨時休業種別の内、新型コロナウイルスによる学校閉鎖（スクールサポートスタッフ等配置校分）計上 | ・健康管理等に係る学級担任等の補助、教室の換気や消毒等を行うことによる、教員の負担軽減 ・補充学習等を補助することによる学びの確保 | 178,881 | 119,254 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 37 | 教育委員会 | 教育財務課 | 特別支援学校通学時感染防止対策事業 | 通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを増便し、安全・安心な通学体制を構築した。 | 県立特別支援学校 | 特別支援学校のスクールバス内におけるクラスター発生0件 | スクールバス増便期間（R4.4.8～R5.3.24） | スクールバスを増便することで、安全・安心な通学体制が構築でき、スクールバス内におけるクラスター発生件数は0件であった。 | 1,037 | 1,037 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 38 | 教育委員会 | 教育財務課 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを増便し、安全・安心な通学体制を構築した。 | 県立特別支援学校 | 特別支援学校のスクールバス内におけるクラスター発生0件 | スクールバス増便期間（R4.4.8～R5.3.24） | スクールバスを増便することで、安全・安心な通学体制が構築でき、スクールバス内におけるクラスター発生件数は0件であった。 | 104,113 | 52,057 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 39 | 教育委員会 | 学校安全・安心支援課 | いじめ・不登校等防止推進事業 | 新型コロナウイルス感染症対策による学校生活の変化により不安を抱えている生徒の早期発見・早期対応を実現し、いじめや不登校を未然に防止するため、AIを活用したメンタルヘルス分析ツールを学校に試行導入する。 | 県立高等学校、県立中学校 | AIヘルスチェック実施率100% | 試行導入した県立高等学校4校、県立中学校1校で実施（5/5校で試行完了） | 教育相談体制の充実、先端技術活用による不安等の早期発見に向けた取組強化 | 4,095 | 4,095 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 40 | 教育委員会 | 義務教育課 | 未来を創るGIGAスクール推進事業 | コロナ禍においては、感染防止のための物理的な接触機会を低減できる1人1台端末での教育体制の整備が望ましい。また、アフターコロナを見据え、デジタル教育の推進のためにも1人1台端末の利活用が求められている。コロナ対策の有効性及びデジタル教育の実効性を実証するため、モデル校を設置し、ICT活用による授業改善等を実施した。 | 小中学校教員及び児童生徒 | タブレット端末等を活用した授業を週1回以上実施した教員の割合60% | 令和4年度は、タブレット端末等を活用した授業を週1回以上実施した教員の割合は97.8%であった。 | フロンティア校での授業をオンラインで公開するなど、ICTを活用した授業の実践例の周知に努めたことにより、各学校でのICTを活用した授業の普及が進んだ。 | 5,598 | 5,598 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------|---------|--------------------|---|----------------------------------|---|---|---|---------|--------|---------|---------|
| 41 | 教育委員会 | 社会教育課 | 子ども科学体験推進事業 | コロナ禍における科学学習の機会を確保するため、オンラインにより家庭において科学実験、工作等が体験できる「WEBラボ」を実施する。 | 小学生・未就学児 | WEBラボ視聴回数1,000回。 | ・WEBラボ視聴回数：2,695回 | コロナ禍において、科学体験の機会が減少傾向にある子どもたちに対し、家庭で視聴できる科学実験動画を提供することができた。 | 3,852 | 3,852 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 42 | 教育委員会 | 社会教育課 | 県立図書館資料整備事業 | コロナ禍における県民の生涯学習の機会を確保するため、非来館で利用できる電子書籍を購入し提供する。 | 大分県立図書館利用者 | 電子書籍の一月あたりの平均閲覧数1,500回 | ・電子書籍の一月あたりの平均閲覧数662回 ・電子書籍購入実績：493タイトル | コンテンツ数が少ないことにより目標値を達成することはできなかったものの、電子書籍の導入により「たれでも、いつでも、どこからでも」、サービスが利用できるようになり、利用者の自発的、継続的な学習要求に応えることができた。 | 3,306 | 3,300 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 43 | 教育委員会 | 文化課 | 活かして守る大分の文化財保護推進事業 | コロナ禍における文化学習の機会を確保するため、県内小・中・高等学校児童生徒及び県民がオンラインで文化財を学べるサイト「おいた文化財ずかん」を制作した。 | 県内小・中・高等学校児童生徒及び県民 | 国・県指定文化財公開数 200件 | 国・県指定文化財公開数：604件（令和4年度末時点） | サイトにて国・県指定文化財を多く公開したことで、県内小・中・高等学校児童生徒及び県民に対し、コロナ禍においてもオンラインで文化財を学べる体制を構築した。 （参考）公開から約1か月間におけるサイト閲覧数：316件 | 4,605 | 4,605 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 44 | 教育委員会 | 体育保健課 | 学校・スポーツ活動感染対策事業 | 学校教育活動やスポーツ活動での新型コロナウイルス感染防止を図るため、抗原検査キットの購入及びPCR検査を実施した。 | ・県立学校児童生徒 ・高校部活動生 ・団体等出場選手 | スポーツ活動におけるクラスター発生0件 | スポーツ活動に悪血クラスター発生0件 | 学校内及びスポーツ活動での感染リスクを低減し、安心して学習及びスポーツができる環境が整備できた。 | 59,412 | 49,022 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 45 | 警察本部 | 会計課 | 警察施設改修費 | 窓が少なく密閉性が高い拳銃射撃場の換気設備を更新整備し、換気環境を強化することで、警察官の新型コロナウイルス感染症の予防対策を行った。 | 警察学校射撃場 | 吸気用送風機の新規設置：2台 | 給排気用送風機（2組）の新規設置 | 換気設備を更新することにより、密閉性の高い射撃場でも十分な換気を行うことができることとなったため、拳銃訓練時の新型コロナウイルス感染症対策を効果的に実施できる環境が整備された。 | 160,632 | 49,108 | R4.5.24 | R5.3.30 |
| 46 | 警察本部 | 会計課 | 交通事故防止総合対策事業 | 換気が困難な密閉型の交通安全教育車を換気の必要がない開放型のものに更新することで、交通安全教育受講者及び職員ら新型コロナウイルス感染症の予防対策を行った。 | 大分県 | 開放型の交通安全教育車整備1台 | 開放型の交通安全教育車（1台）の整備 | 開放型の交通安全教育車を導入したことにより、導入前と比較し、講習回数及び受講者数ともに増加傾向に転じ、効率的な交通安全教育につながることで、 なお、新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、各種感染症対策として有効であると考えている。 | 59,582 | 11,425 | R4.5.16 | R5.3.20 |
| 47 | 教育委員会 | 教育財務課 | 実習船管理運営費 | 新型コロナウイルス感染防止対策のため、香川県との共同実習船「翔洋丸」の乗船者に対し、遠洋航海前にPCR検査を行った。 | 実習船乗船者 | 遠洋航海実習中の新型コロナウイルス感染者0名 | 検査件数4回 受検者数125名 | 航海中の新型コロナウイルス感染者0名となり、実習における感染防止を行うことができた。 | 625 | 625 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 48 | 教育委員会 | 義務教育課 | 特別支援学校ICT活用充実事業 | コロナ禍においてICT機器を活用することで、特別支援学校の幼児児童生徒が学校内外での学習上および生活上の困りを解消し、社会的自立を目指した。 | 特別支援学校教員及び幼児児童生徒 | 全県立特別支援学校におけるICTを活用した授業の実施率100% | 特別支援学校において、ICTを活用した授業の実施率は100%であった。 | ICT機器を活用した授業を実施するとともに、実践事例を集約して活用サイトに掲載・共有することで、児童生徒の学習上および生活上の困りの解消につながった。 | 2,509 | 2,509 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 49 | 教育委員会 | 高校教育課 | おいたグローバルリーダー育成事業 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ALTを活用した同時双方向型でのオンライン英会話レッスンの実施。 | 大分県立高校生 | 全県立高等学校におけるオンライン英会話レッスン実施率100% | 全県立高校39校のうち、実施校38校、約1,600名の生徒の参加となった。 | 対象校のうち1校が学級閉鎖により実施できなかったものの、ALTのオンラインによる国際交流により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の育成に寄与した。 | 10,320 | 10,320 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 50 | 商工観光労働部 | 雇用労働政策課 | 高等技術専門学校運営費 | 新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、高等技術専門学校のトイレをフタの有る洋式に改修し飛散を防いだ。 | 大分県 | 手洗い場の自動水栓化 5箇所 小便器の自動水栓化 14箇所 大便器改修 1箇所 | 手洗い場の自動水栓化 5箇所 小便器の自動水栓化 14箇所 大便器改修 1箇所 | 高等技術専門学校における衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。 | 814 | 814 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 51 | 商工観光労働部 | 雇用労働政策課 | 工科短期大学校運営費 | 新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、工科短期大学のトイレをフタの有る洋式に改修し飛散を防いだ。 | 大分県 | 手洗い場の自動水栓化 26箇所 大便器改修 9箇所 | 手洗い場の自動水栓化 26箇所 大便器改修 9箇所 | 工科短期大学校における衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。 | 6,326 | 6,326 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|--------|----------------------|--|---|--------------------------|---|--|-----------|---------|---------|---------|
| 52 | 福祉保健部 | 感染症対策課 | 救急搬送円滑化促進事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、救急搬送が円滑に行われるため、救急車内に抗原検査キットを配備した。 | 県内消防機関 | 事業実施消防機関数 14消防 | 大分市と別府市において試行的に事業を開始し、一定の効果があったことから、県下全域での取組を目指し、他の消防機関にも県から導入するよう働きかけ、4つの地域では実施されなかったものの、最終的に10消防機関において実施され、救急搬送困難事案の減少につながった。 | 検査で陰性が確認された場合、一般の医療機関への搬送が可能になるため、新型コロナ対応の医療機関への搬送の集中を緩和できた。 | 1,310 | 1,310 | R4.12.7 | R5.3.31 |
| 53 | 教育委員会 | 高校教育課 | 諸費（修学旅行キャンセル経費等給付事業） | 新型コロナウイルス感染症により修学旅行を実施できなかった生徒を対象に、金銭的負担軽減を目的としてキャンセル経費の補助を行った。 | 大分県立中・高校生のうち、新型コロナウイルス感染症により修学旅行が中止及び延期となった生徒 | 対象世帯に対する補助率100% | 対象となる全世帯189名への補助を実施 | 対象家庭全てに支援ができたことにより、保護者の不利益なく新型コロナウイルス感染拡大防止に努めることができた。 | 3,420 | 3,420 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 54 | 総務部 | 人事課 | 安全衛生管理事業費 | 庁内における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、各所属にCO2モニターを設置するもの。 | 庁内148所属 | 148所属に設置する | CO2モニターを148所属に設置 @6,490円×148台=960,520円 | 庁内における新型コロナウイルス感染症の感染防止が図れた。 | 961 | 960 | R4.8.1 | R5.3.31 |
| 55 | 企画振興部 | 交通政策課 | 地方バス路線維持対策費 | 【目的】コロナ禍により利用者が減少したバス路線の維持を図ることを目的とし、事業者がバスの運行に要した経費について支援した。 【内容】乗合バスの運行費用補助 | バス事業者 | 補助対象系統の維持：7系統 | 対象バス路線7系統維持 | コロナ禍により利用者が減少したバス路線の維持につながった。 | 145,542 | 25,070 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 56 | 福祉保健部 | こども未来課 | 子ども・子育て支援交付金 | 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、放課後児童クラブを実施する施設に対し、市町村を経由して、消毒等感染対策に要する経費や、事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT機器導入に係る経費を補助した。 | 市町村 | 衛生用品等への補助を希望する施設への補助11市町 | 衛生用品等への補助を希望する施設への補助11市町 | 放課後児童クラブを実施する施設が感染拡大防止に取組み、事業を継続することができた。 | 27,642 | 25,105 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 57 | 教育委員会 | 教育財務課 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 県立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、衛生用品等の整備を行った。 | 県立学校 | 県立学校でのクラスター発生0件 | 県立学校23校分の衛生用品等を購入 | 感染予防に効果のある消耗品や備品等を整備したことにより感染リスク低減に寄与し、県内外の施設でクラスターが頻発する中、事業対象である23校のクラスター発生件数は3校で9件にとどめることができた。 | 5,781 | 2,890 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 2,958,639 | 997,895 | - | - |

I-②「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|-------------|---------------------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|--|---------|---------|--------|---------|
| 1 | 企画振興部 | 芸術文化スポーツ振興課 | 県立総合文化センター機能向上改修事業 | コロナ禍をきっかけに増加するリモートによる会議やレッスンを支援するため、Wi-Fiスポットを新設し、新しい生活様式に対応した施設環境整備を推進した。 | ホワイエ、楽屋、練習室のWi-Fiスポット新設に係る工事請負費 | アクセスポイントの設置箇所数 40 | アクセスポイントの設置箇所数 46 | コロナ禍をきっかけに増加するリモートによる会議やレッスンを支援するため、Wi-Fiスポットを新設し、新しい生活様式に対応した施設環境整備を推進した。 | 22,770 | 18,227 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 2 | 企画振興部 | 広報広聴課 | おおいブランド戦略強化事業 | コロナ収束後の観光需要復活を見据え、「おんせん県おいた」のさらなる魅力（ブランド力）向上を図るため、県内外の住民に対して、PR動画などによるプロモーション、パブリシティ（首都圏・関西圏）などによる広報を実施した。 | 県民（観光事業者など） | 「宇宙ノオンセン県オオイト」プロモーション3番組以上の露出 | ・プロモーション（PR動画の制作） ：8本（「宇宙ノオンセン県オオイト～オオイトラブムービー」） ・SNSフォロー増加数（R4-R3）：約6,500人 ・活動広告換算費：約156億円 | PR動画によるプロモーション（総再生回数約68万回）や、首都圏・関西圏に向けた情報発信（TV96番組、新聞122紙、雑誌124誌、WEB8,289サイト）を行うことで、「おんせん県おいた」のさらなる魅力（ブランド力）向上が図られた。 | 112,347 | 59,511 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 3 | 企画振興部 | 芸術文化スポーツ振興課 | 東アジア文化都市2022大分県開催事業 | ポストコロナの芸術文化活動の再活性化を図るため、中国温州市・済南市、韓国慶州市とともに文化を通じた都市間交流を行う「東アジア文化都市事業」において、文化団体等が実施する芸術文化や国際交流等の活動経費に対し助成を行う。 | 県内の文化団体、県内の文化施設の設置者又は運営者 | 県内の文化団体等が実施する芸術文化活動における鑑賞者数：5,000人 | 〈事業実績〉 都市間交流事業の文化団体連携事業件数：113件 補助額：118,793千円 鑑賞者数：75,235 | 「東アジア文化都市事業」において、県内の芸術文化団体が積極的に芸術文化活動を実施し、芸術文化活動の再活性化を図ることができた。 | 237,240 | 118,793 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------|----------------|----------------------|---|-------------------------------|------------------------------------|--|--|--------|--------|---------|----------|
| 4 | 生活環境部 | 自然保護推進室 | 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 | (事業目的) コロナ収束後のユネスコエコパークエリア内への誘客促進及び地域経済の活性化を図るため「新たな生活モード」に対応した受入環境整備を行う。 (事業内容) 佐伯市、竹田市、豊後大野市における市所有で民間事業者が指定管理者として運営する野外活動施設の整備等を支援した。 | 佐伯市、竹田市、豊後大野市（指定管理施設等）、民間事業者等 | 普及啓発イベント・教育体験活動参加者数：300人 | ・受入環境整備補助件数：6件 (佐伯市：1件、竹田市：3件、豊後大野市：2件) ・受入環境整備補助金額：3,488千円 ・普及啓発イベント・教育体験活動参加者数：327人 | 受入環境整備補助において、ユネスコエコパークエリア内でのイベントや教育体験活動の拠点になる野外活動施設等を整備して、参加者の利便性向上に取り組み、イベント参加者数の増加につなげることができた。 | 3,488 | 3,488 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 5 | 生活環境部 | 自然保護推進室 | 「山の日」レガシー推進事業 | (事業目的) コロナ禍で需要が高まった、県内の豊かな自然環境を活かしたアウトドアの魅力を伝えるとともに、自然環境の持続可能な利用と保全の両立について考えるきっかけを提供する。 (事業内容) Webサイト「オオイトおそと時間」において、県内の山やキャンプ場等のスポットの紹介やWeb記事の掲載のほか、主催イベントの開催やSNS(Instagram)における周知等を実施した。 | 大分県民 | Webサイトアクセス数(月平均)：10,000pv | Webサイトアクセス数：12,935pv (R5.3) | Webサイト「オオイトおそと時間」をR5.3.11に開設した。同日、JR大分駅前で開催したPRイベントやSNS広告等で周知を図った結果、開設1ヶ月のサイトアクセス数は12,935pvだった。「オオイトおそと時間」が県内のアウトドア情報発信Webサイトとして認知されるとともに、サイト訪問者の自然環境の持続可能な利用と保全の両立に関する意識の醸成を図ることができた。 | 9,999 | 9,999 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 6 | 生活環境部 | 人権尊重・部落差別解消推進課 | 人権啓発推進事業 | 新型コロナウイルス感染症に関する誤謬・中傷等の差別防止を目的とし、差別防止啓発動画を作成及び放映した。 | 県民 | 人権フェスティバル参加者数(延べ)：3,000人 | ・15秒の「コロナ差別防止啓発動画」を作成。 ・商店街、映画館等放映(大分市)12/1～12/31(※R2作成動画)、大分駅デジタルサイネージ放映3/1～3/31 ・人権フェスティバル参加者数(延べ)：3,000人 | 県内で知名度の高い大分トリニータのキャラクターと当課人権啓発キャラクターが共演。親しみやすい啓発動画となった。通勤・通学等で利用が多い場所、買い物客が多い時期に放映することで、幅広い世代に啓発を図ることができた。また、人権フェスティバルについても、延べ3,000人の参加があり、幅広い世代に啓発を図ることができた。 | 879 | 879 | R4.12.1 | R5.3.31 |
| 7 | 生活環境部 | 防災局防災対策企画課 | 防災テクノロジー活用推進事業 | 自然災害が激甚化・頻発化する中、コロナ禍における感染症対策としての避難所運営の効率化や、職員の省力化などに資する災害対応高度化を図るため先端技術の活用を進めた。 (事業内容) 上記目的のため、「大分県防災への先端技術の活用に関する検討会」等を5回開催し、大分県災害対応支援システムの改修等を実施した。 | 大分県、市町村、防災関係機関、県民 | 防災テック検討会を踏まえた事業化件数：1件 | コロナ禍における災害対応の課題を洗い出し、民間企業の実例等を参考にしながら防災テック検討会等を5回開催した。 防災テック検討会を踏まえて以下の2件を事業化した。 ・災害に対する正確で迅速な初動対応を行うため、AIによるSNS情報収集システムと大分県災害対応支援システムの連携のための改修 ・早期避難の習慣化を推進するための「おおい防災アプリ」にマイタイムライン機能、家族グループ機能等を追加する改修 | AIによる分析後のSNS情報の収集が可能となり、正確で迅速な災害への初動対応等が可能となった。 アプリを通じてマイタイムラインの作成が可能となるなど、県民の早期避難の促進につながる防災意識の醸成を図った。 以上により、職員の省力化やコロナ禍における感染症対策を踏まえた災害対応の高度化を図れた。 | 12,022 | 12,022 | R4.4.13 | R5.3.29 |
| 8 | 生活環境部 | 防災局防災対策企画課 | 防災行動定着促進事業 | 新型コロナウイルス対策として、非対面・非接触型の防災啓発や情報伝達手段確保のため、感染症対策を含む事前の備え等の啓発動画の放映や、SNSを活用した情報配信を行った。 | 大分県民 | おおい防災VR YouTube視聴回数：360,000回 | テレビラジオ、YouTube等の媒体で、CM動画を4編(地震、津波、台風、水害、大雨)を6月から9月にかけて放映した。 ・おおい防災VR YouTube視聴回数：347,046回 ・防災啓発動画の視聴回数も144,878回 | VRの視聴回数はわずかに目標に届かなかったものの、防災啓発動画の視聴回数も14万回を越えるなど、コロナ禍において、学習会や避難訓練などが集まる防災活動が自粛されている中で、個人や家族単位など個を対象として防災意識の醸成を図ることができた。 | 13,162 | 13,162 | R4.4.18 | R4.10.31 |
| 9 | 商工観光労働部 | 商業・サービス業振興課 | サービス産業先端技術活用実証事業 | コロナ禍で大きな影響を受けているサービス産業の労働生産性の向上のため、先進的な取組や先端技術を活用したオペレーションの効率化・省力化と高付加価値化を図るため、AIシステムの試験導入に取り組みその効果を検証するとともに、Webを活用した個店の情報発信力強化を支援した。 | 飲食店等を含む県内事業者 | 情報発信講座のアンケート結果の満足度(5ポイント中4ポイント以上) | 20回にわたる情報発信講座の開催に加え、受講者の中で希望した者には個別の伴走支援を行った結果、参加者の満足度は平均で4ポイントを得られた。 | 情報発信力の強化に取り組んだことはコロナ禍に関わらず、集客力向上において非常に有効であるし、AIを活用しデータに基づく個店の経営は、人材不足・物価高が深刻化する中で効果的に利益を創出できる点で有効であるといえる。 | 7,028 | 7,028 | R4.4.28 | R5.3.15 |
| 10 | 商工観光労働部 | 雇用労働政策課 | 働き方改革推進事業 | アフターコロナを見据え多様な働き方の実現や働きやすい職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナーや相談会等を実施し、県内中小企業におけるテレワーク導入を推進した。 | 県内の中小企業等 | テレワーク導入セミナー及び導入方法を助言する相談会：県内6か所70名 | テレワーク導入セミナー及び相談会を県内6か所(別府、日田、中津、佐伯、大分、宇佐)で開催し、68名の参加があった。 | セミナー・相談会後のアンケート結果によると、約60%の企業がテレワークの導入を継続又は新たに導入するに至っており、コロナ禍や家庭の事情、体調面など、出社しなくても仕事ができる職場環境づくりにつながるのと同時に、従業員の多様な働き方に対応することができた。 | 14,380 | 3,675 | R4.5.31 | R5.3.31 |
| 11 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | インバウンド推進事業(通常分) | アフターコロナを見据え、中国系SNSを活用した情報発信により、中国向けのマーケティング強化を実施した。 | 大分県 | Weibo・Wechat新規フォロー数：82,500 | Weibo・Wechat新規フォロー数：107,878件 | 成果目標の達成はできたが、政府の水際対策の影響によりインバウンドの回復にはいたっていない。 | 19,514 | 19,514 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------|------------|------------------------------------|---|-----------------|--|---|---|--------|--------|--------|---------|
| 12 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 別府から国東半島への誘客促進事業 (地域課題：東部振興局) | アフターコロナを見据え、デジタルマーケティングを活用した新たな旅行商品の企画・造成を行い、造成したコンテンツのプロモーションを実施した。 | 大分県 | ①旅行商品等の企画 5件 ②デジタルマーケティングを活用した集客目標 70人 | ・旅行商品等の企画 3件 ・デジタルマーケティングを活用した集客目標 76人 | コロナ禍により各市町村の観光協会等で旅行商品の造成までに至らず、旅行商品等の企画数は目標未達成となつたが、造成した企画については、SNS広告とGoogle広告の2種類を活用し、コンテンツやターゲットに合わせたデジタルマーケティングを行い、集客目標が達成できた。 | 4,464 | 4,464 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 13 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | サステナブル・ガストロノミー推進事業(地域課題：中部振興局) | アフターコロナを見据え、ユネスコ食文化創造都市ネットワークの加盟を好機として、食文化の再評価、料理人・生産者・消費者をつなぐ交流の場づくり、PRコンテンツの制作を実施した。 | 大分県 | ガストロミニーツアー2件 | ・ガストロミニーツアー 2件 | サステナビリティを意識した地域ブランディングや大分ならではの食文化、大分でしか味わえない食の魅力を再評価、再構築したプロモーションを行い、大分の食と食文化の魅力向上と国内外へ大分の食文化の高さを発信できた。 | 5,455 | 5,455 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 14 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 宇目地域ブランディング事業 (地域課題：南部振興局) | 自然やアウトドアへの関心が高まっている中、アフターコロナを見据え、体験型コンテンツの定着、誘客に向けた情報発信とブランド化、広域モデルルートマップの作成を実施した。 | 大分県 | ・R3開発のサイクルコースを使ったイベント開催による体験型コンテンツの定着(1回) ・都市部への情報発信/まちキャンパイベントの開催(1回)、アウトドアイベントでのブース展開(2回) | ・R3開発のサイクルコースを使ったイベント開催による体験型コンテンツの定着(1回) ・都市部への情報発信/まちキャンパイベントの開催(1回)、アウトドアイベントでのブース展開(2回) | 母・娘・大崩ユネスコエコパークに登録された豊かな自然を活かしたアウトドアイベントの開催や、各種催事を利用したプロモーション活動などの情報発信等を行った結果、宇目地域への誘客に寄与した。 | 3,399 | 3,399 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 15 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 食観光魅力発信事業 (地域課題：豊肥振興局) | 中九州横断道路が延伸するなか、アフターコロナを見据え、管内を串なる通過点でなく誘客目的になる地域にするため、道の駅を中心とした製品のブラッシュアップや情報発信を実施し、誘客を図った。 | 大分県 | ・利用者数 967,000人 | ・利用者数 917,981人 | 県内及び九州圏内の若い女性をターゲットに、道の駅の商品をさらにブラッシュアップし、情報発信及び周辺促進イベントを行った結果、目標の約95%の誘客を達成することができた。 | 4,983 | 4,983 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 16 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 観光農業連携地域活性化事業 (地域課題：豊肥振興局) | アフターコロナを見据え、知名度の高い和太鼓集団の発信力を最大限活用し、地域の農産品のPRや周辺観光施設への誘客を促進した。 | 大分県 | ・市内観光施設等客数(主要施設のみ)：210,000人 | ・市内観光施設等客数(主要施設のみ)：222,639人 | ・地域の農産品のPRや周辺観光施設への誘客を促進した結果、目標を達成することができた。 | 4,900 | 4,900 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 17 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 西部地域とあそびスポット周辺促進事業 (地域課題：西部振興局) | アフターコロナを見据え、日田・玖珠・九重のアウトドア観光の魅力を生かし、アウトドア情報発信イベントの開催や、モニターツアーの開催を行い、西部地域への誘客を図った。 | 大分県 | ・観光情報ポータルサイトPV数：12万 | ・観光情報ポータルサイトPV数：113,262人 | アウトドア施設をはじめとする管内の観光情報等をウェブサイトで紹介するWEBサイトの制作やアウトドアキャンペーンを実施し、県内観光客数の回復に寄与した。 | 4,765 | 4,765 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 18 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 奥日田アウトドア観光魅力発信事業 (地域課題：西部振興局) | アフターコロナを見据え、3密を防ぐアウトドア観光推進のため、サイクリングモニターイベントの実施やサイクルステーションの整備・情報発信を実施した。 | 大分県 | ・サイクリングモニターイベント開催1回 ・サイクルハブの設置15箇所 | ・サイクリングモニターイベント開催：1回 ・サイクルハブの設置23箇所 | 観光資源の磨き上げや受入環境整備等の着地整備により、来訪者の増加による交流人口増加による地域活性化が期待されるものになった。 | 1,479 | 1,479 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 19 | 商工観光労働部 | 観光政策課 | 個人客向け体験型滞在観光促進事業 (地域課題：西部振興局) | コロナ禍によるアウトドア志向や少人数旅行といった新たな観光形態への対応、滞在型観光の促進を図った。 | 大分県 | ・新しいアクティビティの開発1件 ・食観光をメインにした旅行商品の造成1件 | ・新しいアクティビティの開発1件 ・食観光をメインにした旅行商品の造成1件 | 「食」をテーマとした体験モニターツアーやナイトマップの制作を行い、滞在型観光を促進し、県内観光客数の回復に寄与した。 | 4,684 | 4,684 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 20 | 農林水産部 | おおいブランド推進課 | The・おおいブランド流通販売戦略推進事業 | コロナ禍により、県外の大消費地でのPRが減少し、県産農林水産物のブランド化が停滞するなか、感染対策を講じた上で県外の量販店や市場と連携した積極的な販売促進活動を推進するとともに、ウィズコロナでも好調なECサイト向けセット商品開発の支援により販路多角化を推進する。 | 県内生産者や中小企業等 | 新たなECサイト向け県産農林水産物セット商品開発数3商品 | ・販売促進活動等実施回数：285回 ・ECサイト向け商品開発支援補助件数：3件 | ・(販促活動の推進)量販店や市場と連携することでコロナ禍では難しかった現地の販売促進活動が多数実現され、県外に対して県産品を積極的にアピールすることができた。 ・(ECサイト向け商品開発支援)セット商品の開発により県産品の消費拡大および支援事業者の販路多角化につながった。 | 21,410 | 21,410 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 21 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 花き経営安定化対策事業 | 花きの流通販売体制を強化するため、コロナ禍による需要構造の変化への対応や、経営リスク分散に向けた複合品目の導入を支援した。 | 県内の花き生産者、花き関係団体 | ①県産花きの県内消費額の向上(県内市場向け出荷量：前年比105%) ②キク生産者の複合品目導入面積：100a | ・県産花きの県内消費の拡大 県内市場向け出荷量：前年比82% 花レンビ、産地紹介動画の追加(11点) 県内モニターへのテーブルブーク試験運用(100名×12回) ・輪ギク栽培農家の経営安定 複合品目の導入(7戸120a) | ・長引くコロナ禍により需要回復の遅れがみられるものの、PR事業により県産花きの認知度向上が図られた、また、県内での消費拡大に向けてテーブルブークの配送体制が確立された。 ・輪ギク栽培農家へ複合品目が導入され、経営の安定化が図られた。複合品目導入農家の所得額20%向上 | 11,235 | 11,235 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 22 | 農林水産部 | 畜産技術室 | 酪農経営生産性向上対策事業(通常分) | 新型コロナウイルスの影響により、乳製品は過剰在庫が生じるなど消費が落ち込む中、生産性の高い酪農経営基盤の構築に取り組みため、生乳廃棄量の減少等を図る生乳分析機器の導入に対し支援した。 | 酪農関係団体 | ・個体乳量 10,700kg(R5) | ・個体乳量 8,789kg | R4からの生乳の需給緩和により、生産抑制となったことから、個体乳量は目標を下回ったものの、分析結果を基に疾病対策等を行うことで、生産性の高い酪農経営基盤の構築を図ることができた。 | 16,066 | 16,066 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 | |
|-----|-------|-------------|--------------------|---|--|---|---|---|--|---------|--------|---------|---------|
| 23 | 農林水産部 | 畜産振興課 | おおいた和牛流通促進対策事業 | コロナ禍における営業時間短縮等の影響により外食需要が減少し、県産和牛の消費が落ち込む中、消費喚起のPRイベント等を行うことで県産品の需要喚起を促進した。 | おおいた和牛卸業者・取扱店（小売業者、飲食業者、ホテル・旅館業者） 大分県豊後牛流通促進対策協議会 | ①「おおいた和牛」取扱店数【240店】 ②県外「おおいた和牛」小売店舗数【20店】 ③「おおいた和牛」の認知度【28%】 | ①「おおいた和牛」取扱店舗数(281店) ②県外「おおいた和牛」小売店舗数(14店舗) ③「おおいた和牛」の認知度【27.9%】 | 旅館や飲食店を対象としたフェアなどを行った結果、「おおいた和牛」取扱店舗数は大幅に増加し、県外「おおいた和牛」小売店舗数及び「おおいた和牛」の認知度は目標には届かなかったものの着実に増加しており、おおいた和牛の需要喚起を促進することができた。 | 48,497 | 48,497 | R4.4.1 | R5.3.31 | |
| 24 | 農林水産部 | 林産振興室 | 林業再生県産材利用促進事業（通常分） | 新型コロナウイルス感染症の影響で発生したウッドショックに対応するため、県産木材製品を持続的・安定的に供給することを目的として、大径原木から生産した木材製品のサンプル提供・製品評価を実施した。 また、高品質乾燥材を生産する最適な乾燥技術を確立するため試験研究機関に多機能木材乾燥機を導入した。 | 製材所等 | | 木材製品サンプルを県外プレカット工場等へ提供して製品評価を実施し、その結果を県内関係者に普及することで、大径原木を活用する木材加工等の施設整備に繋げる。 製品評価回答数：68回答以上 | 県外プレカット工場等へのサンプル提供・製品評価に係る委託料 8,932千円 県農林水産研究指導センター林業研究部への多機能木材乾燥機の導入経費 81,092千円 | 木材製品サンプルを県外プレカット工場等へ提供して製品評価を実施。その結果を関係業者等に対して研修会等を開催し、普及することで大径原木の利用推進を図った。 製品評価回答数：107回答 | 90,024 | 90,024 | R4.5.20 | R5.1.17 |
| 25 | 農林水産部 | 漁業管理課 | 県産水産物流通拡大推進事業（当初分） | （事業目的） コロナ禍の影響により外食需要が減少し、県産水産物の消費が落ち込む中、大分県の戦略魚種を核に県内外でキャンペーンを実施した。また、増加傾向にある内食需要を確実に取り込むため、県産水産物の情報発信や対面販売の強化を図り、県産水産物の需要喚起・流通消費の拡大を推進した。 （事業内容） 流通拡大に資する支援（販促費等） 魚食普及活動の支援 | 県内の漁業者および養殖業者 | ①「おおいたの魚」パートナーシップ飲食店【1社】 ②認定飲食店等でのフェア回数【2回】 ③量販店等でのフェア開催回数【20回】 | ①かぼすり開発当初から取扱い実績のある寿司チェーン店を「おおいたの魚」パートナーシップ飲食店として認定：1社 ②認定飲食店等でのフェア回数：3回 ③パートナーシップ量販店等でのフェア：20回 | 外食需要の減少に伴い県産水産物の消費が減少する中、パートナーシップ量販店等でのフェア開催や魚食普及活動を通じてコロナ禍に伴い増加傾向にある内食需要に対応することで、消費拡大を図ることができた。 | 2,539 | 2,539 | R4.4.1 | R5.3.31 | |
| 26 | 農林水産部 | おおいたブランド推進課 | 農林水産物輸出需要開拓事業 | コロナ禍により国内での需要が減少する農林水産物の新たな販路を開拓するため、現地バイヤーとの商談や現地小売店等でのフェア実施等により輸出拡大を図る取組を支援する。 | ブランドおおいた輸出促進協議会会員 | | 海外ECサイトを活用した商談件数4件 | ・現地販売促進活動 30回 相手国：タイ、シンガポール、台湾、アメリカ等 ・輸出入事業者等の産地招へい 6回 相手国：インドネシア、タイ、香港、台湾等 ・海外ECサイトを活用した商談件数 4件 | 海外ECサイトを活用した新規販路開拓のための商談を実施した他、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等が段階的に緩和されたことに伴い現地での販促活動や産地招へい等の取組みを実施した結果、令和4年度の県農林水産物輸出実績は、過去最高となる43.3億円（対前年比：120.5%）となった。 | 25,180 | 25,180 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 27 | 農林水産部 | 漁業管理課 | 県産水産物流通拡大推進事業（追加分） | | - | ①「おおいたの魚」パートナーシップ飲食店【1社】 ②認定飲食店等でのフェア回数【2回】 ③量販店等でのフェア開催回数【20回】 | - | - | 8,380 | 8,380 | R4.4.1 | R5.3.31 | |
| 合計 | | | | | | | | | 710,289 | 523,758 | - | - | |

I-③ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-----|----------|-----------------|--|------|-------------------------------|--|---|------|-------|--------|---------|
| 1 | 総務部 | 電子自治体推進室 | マイナンバーカード活用推進事業 | マイナンバーカードを利用した国の既存のポイント給付基盤を試行的に活用し、県の各種施策への参加促進と給付事務の簡素化・迅速化・非接触化を図るとともに、マイナンバーカードの取得のメリットを増やし、カード普及を促進する。また、マイナンバーカード活用アイデアコンペを実施し、県民のカードについての理解と関心を高める。 | 県民 | 自治体マイナンバーポイント取得者数：5,450人 (R4) | ポイント給付については、4年度は、国の事業開始年度であり、対象を3事業として試行的に実施した。計画時には6月頃からの開始を見込んでいたが、国が3年度モデル事業の検証と制度見直しを行ったことから、開始時期が11月下旬となった。開始時期が直前まで確定しなかったため、十分な広報ができず、期間も11月22日～1月31日の2か月余となり、応募は133件に止まった。なお、5年度は国のシステム入替えがあったものの、9月に開始し、広報を行うことで、1,405件まで応募を増やしている。また、アイデアコンペでは、大学生、専門学校生、高校生、IT企業等から64件もの応募があった。 | 4年度は、広報、審査やコールセンター委託等も実施し、6年度当初予算でも実施を予定するなど、コロナ流行時でも、非接触で実施できる本県のポイント給付基盤として根付かせるため、ノウハウを蓄積し、運用の効率化を図っている。アイデアコンペについては、同時に大学でのマイナンバーカードに関する講義も実施し、カード取得率の低い10～20代の理解や関心を高めることができた。本県のマイナンバーカードの申請率は、4年3月末の50.90%が5年3月末に76.84%まで上昇し、4年9月末には初めて申請率が全国平均を上回ることができた。 | 504 | 504 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------|----------|-----------------------|--|----------------------|---|--|---|---------|---------|--------|---------|
| 2 | 総務部 | 電子自治体推進室 | 次世代型情報システム基盤整備事業 | 新型コロナウイルス禍をきっかけに加速している社会環境の構造変化に対応するため「デジタル・ガバメント実行計画」及び後続の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、行政サービスのデジタルファースト等、新しいデジタル社会に適應できる県の情報システム共通基盤を構築した。 | 大分県 | (R4) 年度 共通基盤とのシステム連携数：4 共通基盤における機能構築数：5 | ・データ連携機能、統合データベース機能、EUC（エンドユーザーがデータを各自で加工）機能、BI（データ可視化・分析）機能及び運用管理機能の5機能を搭載した共通基盤システムを構築 ・財務総合システム、文書管理システム、職員情報登録システム及び総務事務システムの基幹4システムとの連携を実施 | ・文書管理システムと財務総合システムとのデータ連携を行うことにより、会計伝票の電子化を促進する基盤環境を整えた。 ・データ連携フォーマットの仕様変更に際して、共通基盤システムのみを設定変更で迅速に対応できる環境を整えた。 | 208,304 | 208,304 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 3 | 福祉保健部 | 福祉保健企画課 | 保健所運営費 | コロナ禍における地域住民の健康の保持及び増進を図るため、保健所及び保健部に会計年度任用職員を配置する。 | 大分県（保健所） | 正規職員の残業時間減（ピーク時の一割減） | 月の職員あたりの残業時間を7割以上削減させた。（46時間 ⇒ 12時間 /人） | 感染者数が増加するなかでも、正規職員の残業時間を削減し、適切な保健所・保健部の運営を確保することができた。 | 89,656 | 89,248 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 4 | 福祉保健部 | 感染症対策課 | 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民への広報や医療機関及び社会福祉施設等へ必要な物資の提供等を行うとともに、人材派遣会社の活用等により保健所の体制を整備した。 | 県民、医療機関、社会福祉施設等 | 感染状況がステージⅡないしはステージⅢの状況下でも、ステージⅠ（レベル0）と同程度の処理能力を確保する。 | ○広報実績 委託料 4,311千円 新聞：10回 SNS等：2回（8/9-8/17） （12/24-1/9） ○物資の提供 ・その他需用費 20,810千円（物資購入） ・委託料 28,003千円（物資配送） ○保健所への人材派遣 委託料 198,111千円 | 県民に対する広報・啓発、医療機関や社会福祉施設等への物資提供及び人材派遣会社の活用による保健所の体制整備等により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 | 362,220 | 362,334 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 5 | 商工観光労働部 | 新産業振興室 | 東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業 | 東九州メディカルバレー構想のもと、大分県と宮崎県の産学官連携により、産業集積を活かした地域の活性化と、医療関連分野でアジアに貢献する地域を目指すとともに、臨床現場での人材育成や新型コロナウイルス感染症対応に際し、アフターコロナを見据えた産学官連携による取組を支援した。 | 県内企業 | ・医療関連機器等の市場化件数3件 ・新規輸出する医療関連機器の製品数1件 ・臨床医学センターを介した講師派遣回数2件 ・海外への医療関係者等への医療関連機器PR回数2件 | ・医療関連機器等の市場化件数4件 ・新規輸出する医療関連機器の製品数0件 ・臨床医学センターを介した講師派遣回数3件 ・海外への医療関係者等への医療関連機器PR回数3件 | 臨床現場でのニーズ把握や3Dプリンターを活用した機器の施設開発など大分大学を中心に産学官連携した取組を行うことで、医療機器開発拠点の深化に繋がった。 | 7,257 | 7,257 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 6 | 商工観光労働部 | 新産業振興室 | 医療機器産業参入加速化事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大による、経済的影響を受けた事業者に対し、アフターコロナを見据え、大分県医療ロボット・機器産業協議会会員を中心に、医療関連機器開発・実用化、販路拡大に向けた補助を行うことで、東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業の発展を支援した。 | 県内企業 | ・医療機器製造登録事業所・製造販売許可業態数36件 ・研究開発補助支援企業数3件 ・普及促進評価件数10件 ・医療機器メーカーとのマッチング開催回数2件 | ・医療機器製造登録事業所・製造販売許可業態数24件 ・研究開発補助支援企業数4件 ・普及促進評価件数6件 ・医療機器メーカーとのマッチング開催回数2件 | 県内の医療関連機器産業に対して、新規参入・製品開発・販路拡大とステージに応じた支援を行ったほか、オープンイノベーションの推進としてすべてのステージに関連した関係性の構築・深化に向けた取組を行うことで、医療関連機器産業の発展を促進した。 | 54,739 | 50,119 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 7 | 商工観光労働部 | DX推進課 | おおいたDX推進事業 | アフターコロナを見据え、ビッグデータやオープンデータの活用に向けた連携基盤の整備や人材育成を行い民間事業者等のDXの取組を支援するとともに外部の副業人材をアドバイザーとして活用することで本県のDX施策を加速させる。 | 県内の中小企業等 | データ連携及びGPU利活用によるサービス創出4事例 | ・データ連携及びGPU利活用により創出されたサービス：9サービス創出 | データの利活用に向けたGPUの活用等が進んだ。 | 51,492 | 51,466 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 8 | 商工観光労働部 | DX推進課 | おおいたDX共創促進事業 | アフターコロナを見据え、DXに取り組み事業者とそれを支援する企業をつなぐパートナーシップの形成や、県内事業者へ横展開を図るためのモデル事例の創出により、民間事業者等のDXを推進する。 | 県内の中小企業等 | 企業の共創によるDXプロジェクト数10事例 | 企業の共創によるDXプロジェクト数：10事例創出 | 県内事業者の参考となるモデル事例を多様な業種・地域で10事例（8業種、5地域）創出し、民間事業者等のDXを推進することができた。 | 133,068 | 133,068 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 9 | 商工観光労働部 | 企業立地推進課 | リモートワーク誘致推進事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とする新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や、首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し必要な経費を助成した。 | サテライトオフィスへの進出を希望する企業 | サテライトオフィス等への企業誘致件数3件 | サテライトオフィス民間整備推進補助金 ・補助件数：2件 ・補助金額：6,893千円 サテライトオフィス等への企業誘致件数3件 | 民間事業者によるサテライトオフィス整備を支援する市町村へ補助金を助成したことで、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたリモートワーク等の新しい働き方を行うことができるオフィスの整備が進んだ。 | 6,893 | 6,893 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 10 | 企画振興部 | 交通政策課 | 大分空港を起点としたMaaS実証事業 | 【目的】空港から目的地までの移動の利便性を高めるMaaSを実証的に導入し、アクセス改善の効果やコロナ禍における公共交通の利用促進の効果を検証するとともに、その過程で得られたデータや問題点を明確化し、持続的なサービス導入の検討を行った。 【内容】 ・実証事業経費 10,000千円（負担金） | 公共交通事業者 | 連携事業者数10者 | 連携事業者10者 | 実証実験により公共交通の利用促進につながったとともに、MaaSの効果や課題を明確化することができた。 | 10,000 | 10,000 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 924,133 | 919,193 | - | - |

II-① 原油価格高騰対策

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|--------|----------------------|---|------|-----------------|-----------------|---|--------|--------|--------|---------|
| 1 | 福祉保健部 | こども未来課 | 幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業 | 給食に係る費用の物価高騰相当分が保護者に転嫁されることを防ぐため、物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設等に対し費用の助成を行う市町村へ補助を実施した。 | 市町 | 給食費支援実施市町数 15市町 | 給食費支援実施市町数 14市町 | 当該事業とは別の事業により子育て世帯の支援を実施した市があったため、目標としていた15市町全てで実施することはできなかったものの、子育て世帯の経済的負担の増加を防ぐとともに、物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設等の運営持続に向けた支援を行うことができた。 | 44,318 | 44,318 | R4.7.1 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 44,318 | 44,318 | - | - |

II-② エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|-------------|---------------------|---|----------------------|---|--|--|---------|---------|---------|---------|
| 1 | 農林水産部 | おおいブランド推進課 | 短期集中県域支援品目販売戦略推進事業 | コロナ禍及び燃油価格高騰下において、外食需要が減少するなかでも、計画的に生産拡大を行う短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペーリツ（いちご））の安定的な販売単価を確保するため、JA全農大分本部が実施する、新たな販路開拓や、大消費地での消費喚起対策を支援する。 | JA全農大分県本部 | 短期集中県域支援品目（ねぎ、高糖度かんしょ、ペーリツ（いちご））の平均販売単価 613円/kg | 平均販売単価 632円/kg | ・JA全農大分が実施する新たな取引先との商談や、県内外での県産PRイベント等の支援を行うことで効果的な販路拡大及び消費喚起対策につながり、短期集中県域支援品目の安定的な販売単価が確保された。（5品目の平均単価前年比約104%上昇） | 17,565 | 17,500 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 2 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業 | コロナ禍での労働力不足に対して作業の外部化・分業化を図るとともに、資材費高騰による影響を軽減するため、短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペーリツ（いちご））について、大規模経営体やJAが行う出荷調整施設や育苗施設等の整備を支援するとともに規模拡大に向けた生産基盤（資材・機械）の整備を支援した。 | 県内の農業者、大規模経営体、農業協同組合 | 白ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご（ペーリツ）作付け面積 計599ha | ・出荷調整施設や育苗施設等の整備 出荷調整施設（いちご）2件 共同育苗施設（ピーマン・かんしょ）2件 ・生産基盤（資材・機械）の整備 規模拡大に向けた生産基盤の整備 98件 | ・労働力不足や資材費高騰等の影響が軽減され、対象品目の規模拡大が図られた。 ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご（ペーリツ）作付け面積 計660ha | 359,945 | 339,498 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 3 | 農林水産部 | 水田畑地化・集落営農課 | 小麦産地生産性向上緊急対策事業 | 異常気象や不安定な国際情勢、為替等の輸入リスクの増加等から小麦及びその代替となる麦の調達先を外国産から国内産に見直す必要がある。小麦の生産拡大を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する農業者等に対して、生産拡大にあたり麦類栽培上の最重要課題である排水対策に資する機械の導入を支援した。 | 認定農業者 認定新規就農者 | 導入事業者の収量向上：105% | サブソイラの導入 | サブソイラを導入し、圃場の排水性が向上した。収量に関しては、令和6年産麦の収穫後に検証予定 | 3,608 | 163 | R4.12.5 | R5.3.31 |
| 4 | 農林水産部 | 畜産技術室 | 酪農飼料転換緊急支援事業（物価高騰分） | （事業目的） 飼料費高騰下における酪農家の経営基盤の強化を目的として、コロナ禍において物価高騰に直面する酪農家の輸入粗飼料から国産粗飼料への転換を図るもの。 （事業内容） 経産牛へ給与した輸入粗飼料購入費の一部を補助 | 酪農家 | 令和6年度までに粗飼料の国産率を50%以上とすること | ・国産率51.6% | 飼料の国産化が進み、生産コストの低減が図られた。 | 33,352 | 33,352 | R4.9.27 | R5.3.31 |
| 5 | 農林水産部 | 畜産技術室 | 酪農飼料転換緊急支援事業（通常分） | （事業目的） 飼料費高騰下における酪農家の経営基盤の強化を目的として、コロナ禍において物価高騰に直面する酪農家の輸入粗飼料から国産粗飼料への転換を図るもの。 （事業内容） 経産牛へ給与した輸入粗飼料購入費の一部を補助 | 酪農家 | 令和6年度までに粗飼料の国産率を50%以上とすること | ・県産花きの県内消費の拡大 県内市場向け出荷量：前年比82% 花レシビ、産地紹介動画の追加（11点） 県内モニターへのテーブルトーク試験運用（100名×12回） ・輪ギク栽培農家の経営安定 複合品目の導入（7戸 120a） | ・長引くコロナ禍により需要回復の遅れがみられるものの、PR事業により県産花きの認知度向上が図られた。また、県内での消費拡大に向けてテーブルトークの配送体制が確立された。 ・輪ギク栽培農家へ複合品目が導入され、経営の安定化が図られた。複合品目導入農家の所得額20%向上 | 42,699 | 42,699 | R4.9.27 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 457,169 | 433,212 | - | - |

II-③ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------|------------|-------------------------|---|-----------|---|--|---|-----------|-----------|---------|---------|
| 1 | 商工観光労働部 | 商工観光労働企画課 | 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(通常分) | コロナ禍での外出自粛や時短要請等の影響により売上の減少に苦しんでいる事業者の立ち直りを支援するため、プレミアム商品券の発行支援を行うことで、低迷する個人消費を迅速に回復させる。 | 県内事業者 | ・事業実施市町村 18団体 ・発行規模 100億円 ・登録事業者数 10,000者 | ・事業実施市町村 18団体 ・発行額 9,648百万円 ・登録事業者数 10,823者 | 県内全市町村がプレミアム付商品券の販売を実施し、コロナ禍や物価高騰の状況における消費拡大や地域経済の活性化に寄与した。 | 1,525,441 | 1,119,531 | R4.6.29 | R5.3.31 |
| 2 | 商工観光労働部 | 商業・サービス振興課 | 県産品EC販路確保支援事業 | コロナ禍の長期化による観光交流の減少や燃料・物価高騰などの影響を受けている県内中小事業者の販路確保を支援するため、伸長するEC市場において、大手ECモールを活用したWEB物産展(割引クーポンを進呈する販売促進キャンペーン)を実施した。 | 県内事業者 | WEB物産展における売上目標額 (4億円) | 楽天市場(4回)・Yahoo!ショッピング(2回)でのWEB物産展の実施に加え、期間中の特設ページ作成だけでなく、テレビ局を利用した2回にわたるライブコマースも実施し、WEB物産展における売上は5.6億円を達成した。 | 全体としての販売額増加の成果が得られ、特に長期化するコロナ禍の影響で非対面・非接触の接客方法で注目されているライブコマースを実施したことは非常に有効であった。配信中の累計視聴者数は約15.5万人、紹介した商品については、その後の売上も大幅に増加した。 | 92,475 | 92,475 | R4.7.1 | R5.3.31 |
| 3 | 企画振興部 | 交通政策課 | 貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業 | 【目的】新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しくなっている中小企業において、荷主としての物流取引における適正運賃制度や、燃料高騰時に影響分を別立運賃とするサーチャージ制度の理解・導入が進んでいないことから、実態調査を行うことで、コロナ禍において経営が厳しい荷主及びそれに伴い適正な運賃を収受できていない貨物自動車運送業者への支援策検討に活用し、県内の物流取引の適正化を図った。 【内容】 ・実態調査6,226千円×2回(委託料) ・調査対象 荷主800社、貨物運送業者200社 | トラック事業者 | ・調査回答事業者数 荷主800社、貨物運送業者200社 | 調査回答事業者数 トラック事業者358事業者、荷主529事業者 | トラック事業者と荷主との価格交渉の実態を把握し、次の支援策検討に活用できたことで県内物流取引の適正化を推進することができた。 | 2,848 | 2,848 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 4 | 商工観光労働部 | 経営創造・金融課 | 中小企業金融対策費(物価高騰分) | 原材料価格高騰の影響を受けた県内の中小企業者を支援するため、原材料価格高騰対策に係る県制度資金を利用した事業者が負担する信用保証料を軽減補助した。 | 大分県信用保証協会 | 県内中小企業1社あたりの県制度資金融資金額 534千円 | 県内中小企業1社あたりの県制度資金融資金額 821千円 | 原材料価格の高騰等の影響を受けた事業者向けの融資を創設し、計画を上回る利用があり、効果的であった。 | 6,839 | 1,143 | R4.10.1 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 1,627,603 | 1,215,997 | - | - |

II-④ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|-----------|-------|--|--|---|---|---|-------|-------|--------|---------|
| 1 | 生活環境部 | 私学振興・青少年課 | 私学振興費 | コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施した。 (1) 給食費等の値上げを抑制するため、私立学校に対し食材費増加分を支援。 (2) 家計急変した世帯に対して授業料減免を行う私立高校に対し減免相当額を助成。 | (1) 私立小学校に通う児童の保護者 (2) 私立高等学校(専攻科含む)に通う生徒の保護者 | ・給食費支援を希望する学校への補助 1校 ・授業料減免を行う私立高校への補助 15校 | (1) 832千円(1校) (2) 389千円(2校2名) (申請校数に対する補助実績は100%) | (1) 学校給食を利用する生徒数に応じて、学校に対して食材費増加分の支援を行うことにより給食費の値上げを抑えることで、私立学校に通う児童の保護者の経済的負担を軽減した。 (2) コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受け家計急変した世帯に対して、既存の授業料支援とは別に支援を行うことで、私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減した。 | 1,221 | 1,221 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|-----------|--------------------|--|--------------------------|--|--|--|---------|---------|---------|---------|
| 2 | 福祉保健部 | こども・家庭支援課 | 子どもの居場所づくり推進事業 | 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けるこども食堂に対して経費を助成することで、こどもの居場所の確保し、活動の充実を図った。 | 県内のこども食堂 | 物価高騰の影響による子ども食堂の活動休止数0件 | 支給団体の休止数0件 ○補助件数及び補助額 支給件数 21件 支給額 910千円 ○事務委託費 委託額 627千円 | こども食堂の活動を継続的に開催することができた。 | 1,537 | 1,537 | R4.7.22 | R5.3.31 |
| 3 | 教育委員会 | 体育保険課 | 学校給食費 | コロナ禍において食料費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減するため、食料費の値上げ分を負担した。 | 特別支援学校・定時制高校の児童生徒及びその保護者 | 県立学校における給食費の値上げ0件 | 給食費の値上げを行った県立学校0校 | 食料費が高騰する中でも、給食費を値上げすることなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 | 1,423 | 1,423 | R4.6.29 | R5.3.31 |
| 4 | 生活環境部 | 私学振興・青少年課 | 大分県私立高等学校授業料減免支援事業 | コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施した。生徒の授業料において、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯に、授業料の減免を行った学校法人に対して、月額2,000円～10,000円を補助。 | 私立高等学校（専攻科含む）に通う生徒の保護者 | 授業料減免を行う私立高校への補助14校 | 226,485千円（14校、2,427人） | 事業の実施により、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯の負担を軽減することができた。 | 226,485 | 226,485 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 5 | 福祉保健部 | こども未来課 | 子ども医療費助成事業 | コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成した。 | 子育て世帯(市町村を經由) | 住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合（就学前児童・小学生をもつ親）70%（R6年度末目標値） | 住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合（就学前児童・小学生をもつ親）65.5% | 新型コロナウイルス感染症によって経済的に打撃を受けた子育て支援世帯に直接支援を行うことができた。 | 663,692 | 663,692 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 894,358 | 894,358 | - | - |

Ⅲ-① ウィズコロナ下での感染症対応の強化

(単位：千円)

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|--------|-------------------|---|----------|-----------------------|--|---|--------|--------|----------|---------|
| 1 | 福祉保健部 | こども未来課 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会福祉施設等が取り組む施設の消毒等感染対策に要する経費等に対し助成した。 | 私立幼稚園 | 私立幼稚園の利用園児の感染による重症化0人 | 私立幼稚園の利用園児の感染による重症化0人 | 私立幼稚園において感染拡大防止を行い、事業を継続することができた。 | 16,320 | 8,160 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 2 | 警察本部 | 会計課 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 75歳以上の高齢者が運転免許更新する際に受検する認知機能検査について、タブレットを導入し集合形式から個人単位での検査を可能とすることで、受検者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させた。 | 運転免許センター | 認知機能検査に要する所要時間を5割削減 | ・認知機能検査用タブレット(受験者用)20式の整備 ・認知機能検査用タブレット(管理者用)2式の整備 ・認知機能検査情報管理用装置(サーバ等)の整備 | 機器による音声ガイドで検査が進行されることにより検査員が発言する機会が減少し、感染リスクが低減した。また、機器による自動採点と個人単位で検査を行うことができるようになったことで、検査時間や検査結果通知までの時間が半減した。 | 17,703 | 10,897 | R4.11.22 | R5.3.23 |
| 3 | 農林水産部 | 畜産技術室 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | コロナ禍における飼料及び資材価格高騰下の畜産農家に対して、省力化機器や飼養環境の改善に向けたICT機材の導入を支援した。 | 畜産農家 | 肥育牛の平均枝肉重量：514kg | ・平均枝肉重量505.9kg | 飼料および資材高騰に直面する畜産農家に対し省力化機器等を導入を支援した結果、目標には届かなかったものの、飼養管理の見直しや事故率の低減など収益向上の取り組みを推進することができた。 | 1,128 | 564 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 4 | 農林水産部 | 畜産技術室 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 飼料価格高騰下における畜産農家の新規経営開始の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家に対して、省力化機器の導入費用を支援した。 | 新規就農者 | 新規就農者5人（R5） | ・新規就農者5人 | 新規就農者の初期投資負担軽減することで、担い手の確保が図られた。また、省力化機器導入をすることで省力化・飼養管理のICT化により就農のハードルを下げることに繋がった。 | 910 | 455 | R4.4.1 | R5.3.31 |

| No. | 部 | 所管課 | 事業名 | 事業目的と事業内容 | 事業対象 | 成果目標 | 実績 | 効果 | 総事業費 | うち交付金 | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|-------|-------|-------------------|---|-----------|-------------------|--------------------|--|---------|--------|--------|---------|
| 5 | 教育委員会 | 高校教育課 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | コロナ禍における1人1台ICT端末の活用を推進するため、先端技術を活用したEdTechを導入した。 | 大分県立中・高校生 | 全県立高校及び中学校での活用40校 | EdTech教材の導入・活用校40校 | EdTech教材の導入により、個々に合った学びの提供や、リアルタイムに教師や生徒同士が共有する場面を創出でき、コロナ禍でのICT端末の活用推進につながった。 | 113,196 | 56,598 | R4.4.1 | R5.3.31 |
| 合計 | | | | | | | | | 149,257 | 76,674 | - | - |